

# EBPM と公共職業訓練の課題

黒澤 昌子

令和4年の労働経済白書に、本特集で取り上げる公共職業訓練（離職者訓練）を受講することによる就職率向上効果の実証分析結果が掲載された。これは証拠に基づく政策立案（EBPM）推進を目途として、新たに厚生労働省内部に設置されたチームによる成果の一つである。

わが国における離職者訓練についての効果検証の蓄積は、残念ながら多くない。訓練を受講することの効果は、訓練受講者と非受講者との比較から行われるが、これまで研究者が用いることのできたデータは訓練受講者のみ、あるいは訓練受講者とは属性が大幅に異なる人々との比較を余儀なくするものが多かった。訓練受講者のみのデータである限り、訓練特性による違いは検証できても、訓練を受けなかった場合との比較検証はできないし、訓練受講者と非受講者に訓練の受講以外にも大きな違いがあると、その違いが訓練の効果に含まれて推定されるという内生性の問題が生じる。しかし今回のように行政記録情報を用い、母集団をある時期にハローワークで求職申込みした人々に限定できれば、訓練受講者と非受講者との違いがかなり狭まり、それだけ推定の正確さを高めることができる。その上で傾向スコアマッチングという手法を用い、さらに推定の偏りを減らした結果、訓練を受講した求職者の方が早期就職に結びつきやすく、その効果はとりわけ医療・介護・福祉および機械・金属・電機分野の訓練で大きいことが示された。

このように、行政自らが行政記録情報を有効に活用し、統計的検証に基づくエビデンスを政策立案に活用することは、国民に対する説明責任という成熟した民主主義社会の要請を果たすためにも欠かせない。これからはさまざまな側面から実証分析を実施し、現場の声と併せて得られる知見を政策立案に生かし、それをさらに検証して改善す

るという好循環を確立してゆくことが必要だ。

その際に忘れてはならないのは、訓練を取り巻く周辺施策との整合性や補完性に対する配慮である。例えば訓練の効果は、訓練受講前に得る訓練についての情報やカウンセリング、そして訓練前から継続する就職支援の在り方にも大きく左右される。また、早期の再就職には地域の人材ニーズに対応した訓練が不可欠であるが、同時に地域の人材ニーズを喚起する政策も重要である。特に第4次産業革命やDX化等に代表されるめざましい技術変革があらゆる業種で起きている今、それら分野での訓練ノウハウの少ない中小企業の訓練需要を掘り起こしながら訓練を提供することが求められる。都道府県ではこれまでも総合相談窓口等で地域企業の人材育成を支援してきたが、最近になり国（高齢・障害・求職者雇用支援機構）も、生産性向上人材育成支援センターやDX人材育成推進員等を通し、モノづくりに限らない分野での人材育成支援に乗り出しており、こうした取り組みは、企業の人材育成力と訓練効果の双方を高めることが期待される。

さらに、訓練と能力評価の関連もより一層重要になろう。高卒未満の若者に対しては、企業実習を伴い、かつ資格と連動した訓練の方が効果の大きいことが欧米の研究から示されている。わが国の場合、訓練で得たスキルが市場で正しく評価されるようにジョブカードの信頼性および使いやすさを向上させ、賃金助成等と繋げることで、企業と若年求職者双方の実習に参加するインセンティブを高めることができるのではないかと。

行政記録情報を有効に活用して検証すべきことは山積している。EBPMチームの活躍を通して、EBな政策立案と検証の好循環が根付くことを願ってやまない。

（くろさわ・まさこ 政策研究大学院大学副学長・教授）